

議案第 6 号

平成 29 年度

三宅町水道事業会計予算書

平成29年度三宅町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度三宅町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	2,987戸
(2)	年間総給水量	707,523 m ³
(3)	1日平均給水量	1,905 m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水管布設替設計業務(浄水場～伴堂交差点) 沈澱池急速攪拌機上部取替工事 浄水場内施設電気ケーブル工事代

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第11款	水道事業収益	177,487千円
第01項	営業収益	146,367千円
第05項	営業外収益	31,119千円
第10項	特別利益	1千円

支出

第21款	水道事業費用	165,521千円
第01項	営業費用	154,761千円
第05項	営業外費用	9,160千円
第10項	特別損失	100千円
第15項	予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,321千円は、当年度損益勘定留保資金21,321千円で、補填するものとする。)

収入

第31款	資本的収入	33,708千円
第01項	負担金	6,508千円
第03項	長期借入金	27,200千円

支出

第41款	資本的支出	55,029千円
第01項	建設改良費	35,825千円
第05項	企業債償還金	18,774千円
第15項	長期借入金償還金	430千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。ただし、地方自治法第220条第2項、ただし書きの規定により、各項に計上した給料、職員手当及び法定福利にかかる予定額に過不足を生じた場合にこれらの経費の各項の間の流用については、この限りではない。

(1) 職員給与費 18,133千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産購入限度額は、1,988千円とする。

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1. 取得する資産 配水管

平成 29 年 3 月 10 日提出

三宅町長 森田浩司

平成 29 年度 当初予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
11 水道事業収益			(千円) 177,487	(円)
	01 営業収益		146,367	
		01 給水収益	143,305	
		05 受託工事収益	2,547	
		10 その他営業収益	515	
	05 営業外収益		31,119	
		01 受取利息及び配当金	731	
		20 長期前受金戻入	25,843	
		25 雑収益	4,545	
	10 特別利益		1	
05 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額	備 考
21 水道事業費用			(千円) 165,521	(円)
	01 営業費用		154,781	
		01 原水及び浄水費	47,312	
		05 配水及び給水費	16,763	
		05 受託工事費	2,752	
		20 総係費	39,711	
		25 減価償却費	45,629	
		30 資産減耗費	2,594	
		05 営業外費用		9,160
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		4,500	
	10 雑支出		1	
	15 消費税		4,659	
	10 特別損失		100	
		15 過年度損益修正損	100	
	15 予備費		1,500	
		01 予備費	1,500	

資本的収入および支出
収入

款	項	目	予定額	備考	
31 資本的収入			(千円)	(円)	
			46,323		
	01 負担金			6,508	
		01 加入分担金		5,508	
		05 工事負担金		1,000	
	03 長期借入金			39,815	
01 長期借入金			39,815		

支出

款	項	目	予定額	備考	
41 資本的支出			(千円)	(円)	
			55,029		
	01 建設改良費			35,825	
		01 改良費		35,825	
	05 企業債償還金			18,774	
		01 企業債償還金		18,774	
15 長期借入金 償還金			430		
	01 長期借入金 償還金		430		

たな卸資産購入限度額
支出

款	項	目	予定額	備考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円)	(円)
			1,988	
	01 たな卸資産 購入限度額			1,988
01 たな卸資産 購入限度額			1,988	

平成29年度 当初予算予定キャッシュフロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当年度純利益	11,787,983
2. 減価償却費	45,629,000
3. 固定資産除却費	2,094,000
4. 退職給付引当金増加額	0
5. 賞与引当金増加額	492,000
6. 貸倒引当金増加額	200,000
7. 長期前受金戻入額	△25,843,000
8. 受取利息及び配当金	△731,000
9. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,500,000
10. 営業及び営業外未収金減少額	167,208
11. たな卸資産の減少額	36,859
12. 営業及び営業外未払金・未払費用増加額	522,061
13. その他流動負債の増加額	0
小 計	38,855,111
14. 受取利息及び配当金	731,000
15. 支払利息及び企業債取扱諸費	△4,500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	35,086,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△33,177,742
2. 加入分担金による収入	5,100,000
3. 工事負担金による収入	1,000,000
4. 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	9,970,550
5. 投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	1,578,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	△15,528,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△18,774,000
2. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	27,200,000
3. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△430,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	7,996,000
IV 現金預金の増加額 (④=①+②+③)	27,553,807
V 現金預金の期首残高	495,327,068
VI 現金預金の期末残高	522,880,875

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		9,158		4,864	14,022	3,004	1,107	18,133
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	2		9,158		4,864	14,022	3,004	1,107	18,133
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1		4,664		3,134	7,798	1,718	616	10,132
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	1		4,664		3,134	7,798	1,718	616	10,132
比 較	損益勘定 支弁職員	1		4,494		1,730	6,224	1,286	491	8,001
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	1		4,494		1,730	6,224	1,286	491	8,001

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,041	1,336	0	255	224	413	0
	前 年 度	1,211	705	294	155	224	0	0
	比 較	830	631	△ 294	100	0	413	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	86	0	0	509	0	4,864	
前 年 度	24	0	0	521	0	3,134		
比 較	62	0	0	△ 12	0	1,730		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,494	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 増 減 分	4,494	職員数増加による
職 員 手 当	1,730	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 増 減 分	1,730	職員数増加による

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	4,579,000	—
	平均給与月額 (円)	6,756,000	—
	平均年齢 (歳)	55.0	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	388,700	—
	平均給与月額 (円)	446,813	—
	平均年齢 (歳)	59.0	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500	143,900	146,100	143,500
大学卒	178,200	—	178,200	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	6級			3級		
	5級	1	50.0			
	4級	1	50.0	2級		
	3級					
	2級			1級		
	1級					
	計	2	100.0	計		
平成28年1月1日現在	6級			3級		
	5級	1	100.0			
	4級			2級		
	3級					
	2級			1級		
	1級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級・4 級	5 級	6 級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

	区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2	2	
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		3号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	0.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1	1	
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1	1	
月 (人)	100.00	100.00	100.00			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	0.00		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置2~20%
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置2~20%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	3	2	3

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

- 備 考
- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により。「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 - 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
 - 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

- 備 考
- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
 - ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

平成29年度 当初予算予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		96,486,750	
ロ 建 物	92,193,824		
減価償却累計額	<u>59,341,395</u>	32,852,429	
ハ 構 築 物	2,140,113,095		
減価償却累計額	<u>1,193,599,834</u>	946,513,261	
ニ 機 械 及 び 装 置	401,172,184		
減価償却累計額	<u>319,419,522</u>	81,752,662	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,527,340		
減価償却累計額	<u>5,199,606</u>	327,734	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,038,619		
減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933	
ト 事 務 機 器 及 び 通 信 機 器	277,250		
減価償却累計額	<u>261,905</u>	15,345	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,158,054,114

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 130,093

(3) 投 資 0

固 定 資 産 合 計

1,158,184,207

2. 流動資産

(1) 現金預金 522,880,875

(2) 未 収 金 8,282,761

貸倒引当金 3,911,523 4,371,238

(3) 貯 蔵 品 6,483,960

流動資産合計

533,736,073

資産合計

1,691,920,280

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

156,199,411

156,199,411

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

32,949,250

32,949,250

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

0

0

固定負債合計

189,148,661

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てる企業債

19,226,463

19,226,463

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に
充てる長期借入金

2,420,750

2,420,750

(3) 未払金

13,466,292

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

1,108,000

1,108,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

36,221,505

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,331,969,318

(2) 収益化累計額 832,347,634

繰延収益合計 499,621,684

負債合計 724,991,850

資本の部

6. 資本金

(1) 自己剰余金

イ 固有資本金 1,511,931

ロ 繰入資本金 114,000,000

ハ 組入資本金 207,000,000

自己資本金合計 322,511,931

資本金合計 322,511,931

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 0

ロ 工事負担金 89,413,338

ハ 開発負担金 6,943,035

ニ 受贈財産評価額 5,874,000

ホ 給水加入分担金 38,312,647

ヘ その他資本剰余金 33,526,059

資本剰余金合計 174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 0

二 当年度未処分 利益剰余金	470,347,420	
利益剰余金合計	<u>470,347,420</u>	
剰余金合計		<u>644,416,499</u>
資本合計		<u>966,928,430</u>
負債資本合計		<u><u>1,691,920,280</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年
事務機器及び通信機器	3～6年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

水道事業会計に属する職員の退職手当は、「三宅町水道事業会計に属する企業職員に係る退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、当年度末における当該職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
該当なし
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当なし
- 4 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として3,442,481円を支給するため、賞与引当金616,000円を取り崩す。

IV 重要な後発事象

該当なし

平成 29 年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記 (円)
11	水道事業収益	177,487	182,607	△ 5,120			
01	営業収益	146,367	149,525	△ 3,158			
	01 給水収益	143,305	146,388	△ 3,083			
					001 水道料金	143,305	水道使用料 143,305,338
	05 受託工事収益	2,547	2,127	420			
					003 移設工事収益	2,547	飛鳥川中小河川改修事業に伴う 水道管移設工事収益 2,547,000
	10 その他営業 収益	515	1,010	△ 495			
					001 材料売却収益	395	材料売却収益 395,000
					005 手数料	110	給水装置工事事業者指定手数料 30,000 開栓手数料 50,000 竣工検査手数料 30,000
					010 雑収益	10	雑収入 10,000
05	営業外収益	31,119	33,032	△ 1,913			
	01 受取利息及び 配当金	731	1,100	△ 369			
					001 預金利息	731	預金利息 731,650
	20 長期前受金 戻入	25,843	25,828	15			
					005 他会計負担金	436	他会計負担金 436,274
					020 工事負担金	20,871	工事負担金 20,871,855
					030 加入分担金	3,830	加入分担金 3,830,668
					040 その他長期 前受金	706	その他長期前受金 706,499
	25 雑収益	4,545	5,984	△ 1,439			
					015 その他雑収益	4,545	公共下水道料金徴収事務 委託料 4,401,540 職員駐車料金 144,000
10	特別利益	1	50	△ 49			
	05 過年度損 益修正益	1	50	△ 49			
					001 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1,000

平成 29 年度 当初予算内訳書
収益の収入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	明 細 附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
21 水道事業費用		165,521	165,718	△ 197			
01 営業費用		154,761	155,811	△ 1,050			
	01 原水及び浄水費	47,312	49,921	△ 2,609			
					080 手数料	952	浄水毎月項目検査手数料 64,000 病原微生物検査 3,000 原水指標菌検査 24,000 原水全項目検査手数料 160,000 浄水全項目検査手数料 120,000 クリプトスピリジウム等検査手数料 35,000 原水水質管理目標設定項目検査手数料 44,500 農薬類検査手数料 348,000 浄水項目検査 90,000 大腸菌等検査手数料 62,208
					100 動力費	19,200	浄水場及び井戸電気代 19,200,000
					105 薬品費	2,147	次亜塩素酸ソーダ 1,795,608 ポリ塩化アルミニウム 232,001 カオリン 118,800
					160 受水費	25,013	平成29年度分県水受水費 25,012,800
	05 配水及び給水費	16,763	17,737	△ 974			
					045 備消耗品費	338	事務用品費 200,000 トナー・証紙代他 137,072
					050 燃料費	46	自家発電機燃料費 24,000 給水車燃料費 12,000 軽油引取税 9,630
					060 印刷製本費	60	図面関係印刷代 30,000 各種用紙印刷代 30,000
					065 通信運搬費	49	通信用切手代 48,120
					075 委託料	5,011	電気機器点検委託料 1,490,400 消防施設点検委託料 71,280 濾過機保守管理委託料 453,600 計装設備点検委託料 (消耗品取替含む) 360,720 ポンプ設備保守点検管理委託料 380,160 鉄バク処理施設保守点検委託料 318,600 昇降機保守点検委託料 82,080 鉄バク処理施設及びカオリン注入設備巡回点検委託料 1,193,400 沈澱池清掃業務 171,720 隣接都水道広域化業務委託料 488,700
					080 手数料	35	給水車車検代行費 16,200 法定点検手数料 17,523
					085 賃借料	123	石見駅構内水道管理設敷地料 34,800 結崎～石見間水道管埋設敷地料 87,480
					090 修繕費	7,803	配水管等修繕費 (漏水等修繕) 1,700,000 次亜塩素貯留槽取替修繕工事 739,800 PAC貯留槽清掃工事 302,400 次亜塩素貯留槽清掃工事 340,200 急速濾過機空気弁修繕工事 233,280 緊急修繕工事代 200,000 給水車修理代 58,293 検定満期に伴う量水器取替業務 4,227,040
					095 路面復旧費	2,480	道路舗装代 203,040 但馬出屋敷舗装補修工事代 2,276,640
					110 材料費	739	材料費 738,244
					140 公課費	29	給水車重量税 28,500
					155 保険料	50	自動車損害共済保険料 (給水車) 32,640 自賠責保険料 (給水車) 17,270
	10 受託工事費	2,752	2,129	623			
					075 委託料	692	飛鳥川中小河川改修に伴う上水道管修正設計業務 691,200
					165 工事請負費	2,060	飛鳥川中小河川改修に伴う上水道管仮設復旧工事 2,059,560

平成 29 年度 当初予算内訳書
 収益の収入及び支出
 支 出

款・項	目	予 定 額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細	
					節	金額 (千円)
	20 総係費	39,711	38,140	1,571		
					001 給 料	職員給料 (2名分) 9,157,200
					005 手 当	職員諸手当 4,315,000
					007 賞与引当金繰入額	1,107,465
					010 賃 金	賃金(1名分) 2,743,176
					020 法定福利費	職員共済組合負担金 1,718,002 職員退職手当負担金 1,058,598 公務災害補償基金負担金・社会保険料 490,000
					025 旅 費	職員旅費 17,400
					045 備消耗品費	備品購入費 30,000 事務用消耗品 303,465 新聞・雑誌購読料 36,288
					050 燃 料 費	公用車ガソリン代 50,400 灯油代 23,334
					055 光熱水費	浄水場下水道料金 14,904 ガス代 26,208
					060 印刷製本費	事務関係印刷代 84,240 検針用ロール紙印刷代 297,000 検針及び収納システム関係印刷代 51,840
					065 通信運搬費	通信用切手代 370,960 電話料金 160,800
					075 委託料	浄水場清掃委託料 545,600 浄水場剪定業務委託料 42,750 水道検針委託料 2,410,560 水道料金徴収委託料 18,144 水道事業会計ソフトウェア保守委託料(会計・料金) 1,177,200 浄水場夜間警備委託料 7,140,960
					080 手数料	水道料金口座振替手数料 287,712 コンビニ収納手数料 282,528 重検代行費 14,040
					085 賃借料	水道事業システムリース代金(会計・料金) 3,807,384 コピー機器リース代 160,704 電話機器賃借料 123,096 システム電話回線料 45,780 放送受信料 15,292 プリンタリース代 119,700
					090 修繕費	公用車修理代 45,699 備品修繕代 395,000
					120 研修費	職員研修費 30,000
					140 公課費	重量税 6,600
					145 会費負担金	日本水道協会正会員年会費 73,600 日本水道協会奈良県支部年会費 6,400 県営水道受水協議会会費 10,000 県公共料金等暴力対策協議会会費 10,000
					150 負担金	奈良広域水質検査センター組合負担金 482,000
					155 保険料	浄水場建物共済火災保険料 94,150 日本水道協会水道賠償責任保険料 45,900 自動車損害共済・自賠責保険料 41,850 動産総合保険料 7,590
					157 貸倒引当金繰入額	貸倒引当金 200,000
	25 減価償却費	45,629	47,784	△ 2,155	175 有形固定資産減価償却費	建物減価償却費 1,241,378 構築物減価償却費 39,210,720 機械及び装置減価償却費 4,945,625 車両及び運搬具 231,159
	30 資産減耗費	2,594	100	2,494	185 固定資産除却費	固定資産除却費 2,094,000
					190 たな卸資産減耗費	たな卸資産減耗費 500,000
05 営業外費用		9,160	9,507	△ 347		
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	4,500	4,934	△ 434	205 企業債利息	財務省企業債利息 2,739,595 公営企業金融公庫企業債利息 1,750,554
					210 借入金利息	県水転換支援資金借入金利息 8,600
	10 雑支出	1	1	0	260 国庫補助金返還金	国庫補助金返還金 1,000
	15 消費税	4,659	4,572	87	260 消費税	消費税及び地方消費税 4,658,800

平成 29 年度 当初予算内訳書
 収益的收入及び支出
 支 出

款・項	目	予 定 額 (千円)	前年度予定 額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記 (円)
10 特別損失		100	100	0			
	15 過年度損益 修正損	100	100	0			
					275 過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損 100,000
15 予備費		1,500	300	1,200			
	01 予備費	1,500	300	1,200			
					310 予備費	1,500	予備費 1,500,000

平成 29 年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収入

款・項	目	予 定 額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(円)
31 資本的収入		33,708	39,247	△ 5,539			
01 負担金		6,508	29,527	△ 23,019			
	01 加入分担金	5,508	8,586	△ 3,078			
					001 加入分担金	5,508	給水加入分担金 5,508,000
	05 工事負担金	1,000	20,941	△ 19,941			
					001 工事負担金	1,000	石見駅西側周辺道路整備工事に伴う水道管移設工事負担金 1,000,000
03 長期借入金		27,200	9,720	17,480			
	01 長期借入金	27,200	9,720	17,480			
					001 長期借入金	27,200	市町村県営水道転換支援資金貸付金 (浄水場内施設電気ケーブル工事) 27,200,000

平成 29 年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	予 定 額 (千円)	前年度予定 額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記 (円)
41 資本的支出		55,029	57,194	△ 2,165			
01 建設改良費		35,825	38,862	△ 3,037			
	01 改良費	35,825	38,862	△ 3,037			
					075 委託料	6,512	配水管布設替設計業務 5,526,360 県道結崎田原本線バイパス整備に 伴う配水管布設替実施設計の工区 割図面作成業務 984,960
					165 工事請負費	29,226	石見駅西側周辺道路整備に伴う 水道管移設工事 1,000,000 沈澱池急速攪拌機上部取替工事 1,026,000 場内施設電気ケーブル工事 27,200,000
					315 量水器購入費	87	量水器購入代 87,000
05 企業債償還金		18,774	18,332	442			
	01 企業債償還金	18,774	18,332	442			
					325 元金償還金	18,774	財務省企業債償還金(元金) 10,455,979 公営企業金融公庫企業債償還金 (元金) 8,317,514
15 長期借入金 償還金		430	0	430			
	01 長期借入金 償還金	430	0	430			
					380 元金償還金	430	県水転換支援資金借入金(元金) 430,000

平成 29 年度 当初予算内訳書
たな卸資産購入限度額
支 出

款・項	目	予 定 額	前年度予定 額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(円)
51 たな卸資産 購入限度額		1,988	1,388	600			
01 たな卸資産 購入限度額		1,988	1,388	600			
	01 たな卸資産 購入限度額	1,988	1,388	600			
					305 たな卸資産 購入限度額	1,988	たな卸資産購入限度額 1,987,808

平成28年度 当初予算予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
（1）給水収益	139,916,666		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他営業収益	<u>569,703</u>	140,486,369	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	41,469,428		
（2）配水及び給水費	18,032,920		
（3）受託工事費	640,741		
（4）総係費	36,550,422		
（5）減価償却費	47,783,453		
（6）資産減耗費	<u>51,260</u>	<u>144,528,224</u>	
営業利益			<u>△ 4,041,855</u>
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	831,650		
（2）補助金	3,384,000		
（3）長期前受金戻入	25,624,019		
（3）雑収益	<u>5,679,804</u>	35,519,473	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	4,934,000		
（2）雑支出	<u>550,668</u>	<u>5,484,668</u>	<u>30,034,805</u>
経常利益			25,992,950
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
（1）その他特別損失	0		
（2）過年度損益修正損	<u>92,593</u>	<u>92,593</u>	<u>△ 92,593</u>
当年度純利益			25,900,357
前年度繰越利益剰余金			<u>432,659,080</u>
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>458,559,437</u></u>

平成28年度 当初予算予定貸借対照表（前年度）

（平成29年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		96,486,750	
ロ 建 物	92,193,824		
減価償却累計額	<u>58,100,017</u>	34,093,807	
ハ 構 築 物	2,107,022,353		
減価償却累計額	<u>1,154,388,987</u>	952,633,366	
ニ 機 械 及 び 装 置	401,165,964		
減価償却累計額	<u>314,504,677</u>	86,661,287	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,527,340		
減価償却累計額	<u>4,968,456</u>	558,884	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,038,619		
減価償却累計額	<u>1,932,686</u>	105,933	
ト 事 務 機 器 及 び 通 信 機 器	277,250		
減価償却累計額	<u>261,905</u>	15,345	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,044,000</u>	
有形固定資産合計			1,172,599,372

（2）無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		130,093	
-------------	--	---------	--

固定資産合計 1,172,729,465

2. 流動資産

（1）現金預金		495,327,068	
（2）未収金	18,420,519		
貸倒引当金	<u>3,711,523</u>	14,708,996	
（3）貯蔵品		<u>6,520,819</u>	

流動資産合計 516,556,883

資 産 合 計

1,689,286,348

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 175,426,381 175,426,381

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 8,170,000 8,170,000

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 0 0

固 定 負 債 合 計 183,596,381

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てる企業債 18,773,493 18,773,493

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てる長期借入金 430,000 430,000

(3) 未 払 金 11,365,343

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 616,000 616,000

(5) その他流動負債 0

流 動 負 債 合 計 31,184,836

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 1,325,869,318

(2) 収 益 累 計 額 806,504,634

繰延収益合計 519,364,684

負債合計 734,145,901

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,511,931	
ロ 繰入資本金	114,000,000	
ハ 組入資本金	<u>207,000,000</u>	
自己資本金合計		322,511,931

(2) 借入資本金

イ 企業債	<u>0</u>	
借入資本金合計		<u>0</u>

資本金合計 322,511,931

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	89,413,338	
ハ 開発負担金	6,943,035	
ニ 受贈財産評価額	5,874,000	
ホ 給水加入分担金	38,312,647	
ヘ その他資本剰余金	<u>33,526,059</u>	
資本剰余金合計		174,069,079

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分		
利益剰余金		458,559,437
利益剰余金合計		<u>458,559,437</u>

剰余金合計 632,628,516

資 本 合 計 955,140,447

負債資本合計 1,689,286,348